

日本金銭機械株式会社
JAPAN CASH/MACHINE CO., LTD.

J'S REPORT

第67期 株主通信 [2019年4月1日～2020年3月31日]

To Our Shareholders

株主の皆様へ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度の新型コロナウイルス感染症に罹患されました方々には謹んでお見舞いを申し上げますとともに、医療従事者をはじめ感染拡大防止のために、日々ご尽力されている皆さまに深く感謝申し上げます。

第67期の株主通信をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当期の業績につきましては、ドイツゲーミング市場での前期の好需要による反動減に加え、国内の遊技場機器市場の規則改正の影響による需要の後退がありました。さらに、新製品開発や新規分野に全力を尽くしているものの、本格的な立ち上がりには至らなかったことなどにより、当期は赤字決算となりました。

株主の皆様のご期待に沿えず、お詫び申し上げます。

進行年度については、新型コロナウイルスの影響も危惧しておりますが、これまでの当社の経験の全てを総動員して、当社グループの全力を出し尽くし、業績回復に取り組んでおりますので、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

2020年6月

代表取締役社長 上東洋次郎



第67期定時株主総会決議ご通知

2020年6月25日開催の当社第67期定時株主総会において、下記のとおり報告及び決議されましたので、ご通知申し上げます。

記

報告事項

- 第67期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記内容を報告いたしました。
- 第67期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)計算書類報告の件
本件は、上記内容を報告いたしました。

決議事項

- 第1号議案** 取締役8名選任の件
本件は、原案どおり承認可決され、取締役として上東宏一郎、上東洋次郎、高垣 豪、井内良洋、上野光宏、中谷謙人の6氏、社外取締役として吉川興治氏が再選され、それぞれ重任いたしました。また、猿渡辰彦氏が新たに社外取締役として選任され、就任いたしました。
- 第2号議案** 監査役4名選任の件
本件は、原案どおり承認可決され、監査役として山澤 茂、寺岡路正の両氏、社外監査役として森本 宏氏が再選され、それぞれ重任いたしました。また、佐藤陽子氏が新たに社外監査役として選任され、就任いたしました。
- 第3号議案** 当社株式の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)継続の件
本件は、原案どおり承認可決されました。

以上

Consolidated Operating Highlights

連結業績ハイライト

第67期

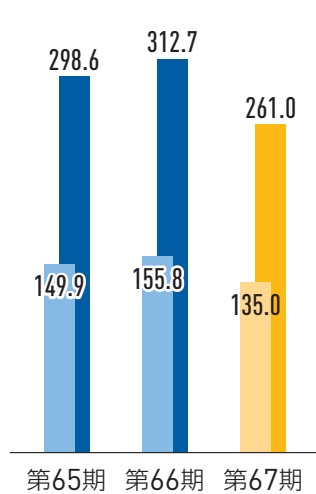
前期のドイツゲーミング市場における法規制前の買替需要に対する反動減が大きく影響したことに加え、国内のコマーシャル（金融・流通・交通等）市場を除く、当社グループの市場における顧客の設備投資意欲が総じて減退したことなどにより、前期と比較して売上高が大きく減少したことで、各段階の利益についても損失を計上いたしました。

売上高

26,109 百万円

前期比 **16.5%減**

■ 通期 ■ 中間期 (億円)

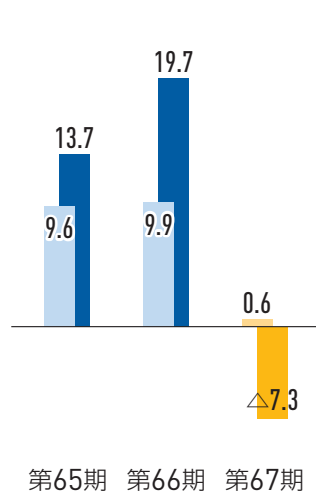


営業利益

△730 百万円

前期は1,973百万円の利益

■ 通期 ■ 中間期 (億円)

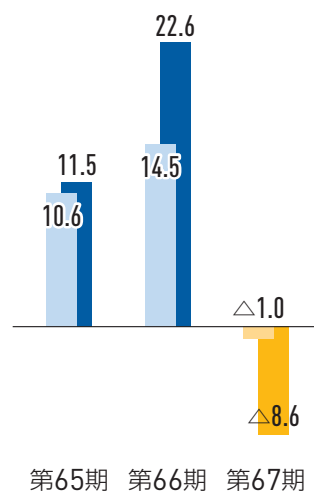


経常利益

△861 百万円

前期は2,265百万円の利益

■ 通期 ■ 中間期 (億円)

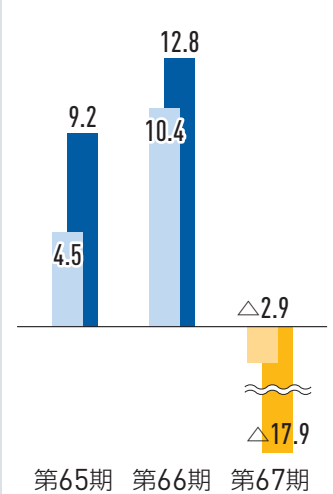


親会社株主に帰属する当期純利益

△1,796 百万円

前期は1,288百万円の利益

■ 通期 ■ 中間期 (億円)



第68期の見通し

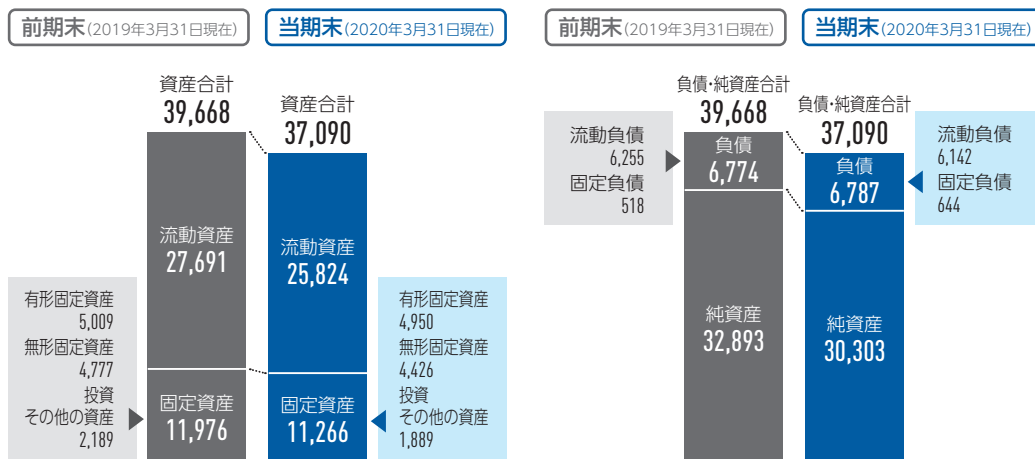
当社グループにおいては、現時点ではサプライチェーンの再構築や販売先の要請に応えるため緊急的な対応を実施している段階であり、今後の事業活動及び経営成績に与える影響を把握し、今期の業績予想数値を算定することが困難であることから、本株主通信での連結業績予想は「未定」としており、今期の事業環境等を慎重に精査の上、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注) 本株主通信においては、第2四半期累計期間(6か月)を便宜上、全て中間期と表示いたしております。

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

(単位: 百万円)



資産

資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上が大きく影響し、「現金及び預金」が減少したことなどにより減少いたしました。

負債

負債は、「賞与引当金」及び「未払法人税等」が減少した一方で、「事業構造改善引当金」が増加したことなどにより微増いたしました。

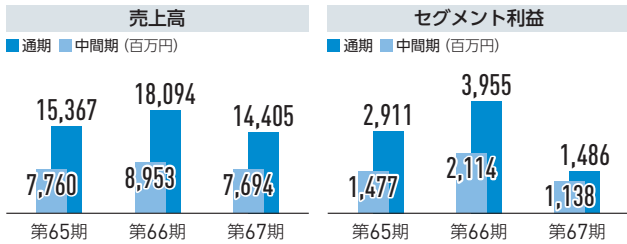
グローバルゲーミング



売上高 **14,405** 百万円 前期比 20.4%減

セグメント利益 **1,486** 百万円 前期比 62.4%減

■ドイツでのゲーミング法改正による前期の需要の反動減に伴い、紙幣還流ユニットの販売が大幅に減少



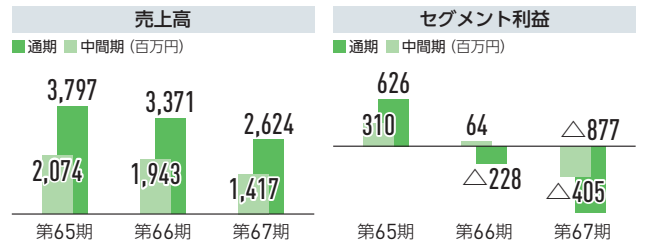
海外コマース



売上高 **2,624** 百万円 前期比 22.1%減

セグメント利益 **△877** 百万円 前期は 228百万円の損失

■北米・欧州地域での金融機関向けの紙幣識別機ユニット及び紙幣還流ユニットの販売が減少
■中国の鉄道券売機向けに新製品の紙幣還流ユニットの売上が増加



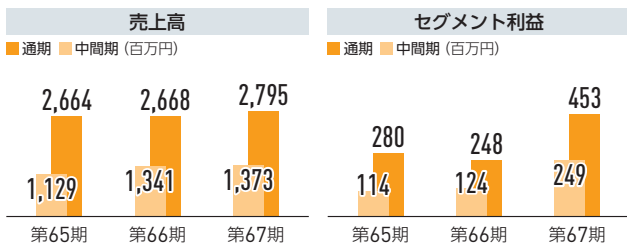
国内コマース



売上高 **2,795** 百万円 前期比 4.8%増

セグメント利益 **453** 百万円 前期比 82.2%増

■交通・流通市場でのホテル自動精算機向、公営競技場精算機向、バスの料金箱向けの紙幣識別機ユニット等の販売が堅調



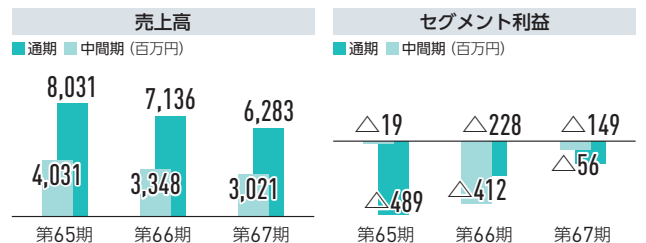
遊技場向機器



売上高 **6,283** 百万円 前期比 12.0%減

セグメント利益 **△149** 百万円 前期は 228百万円の損失

■メダル自動補給システムをはじめとする主力製品の販売が減少

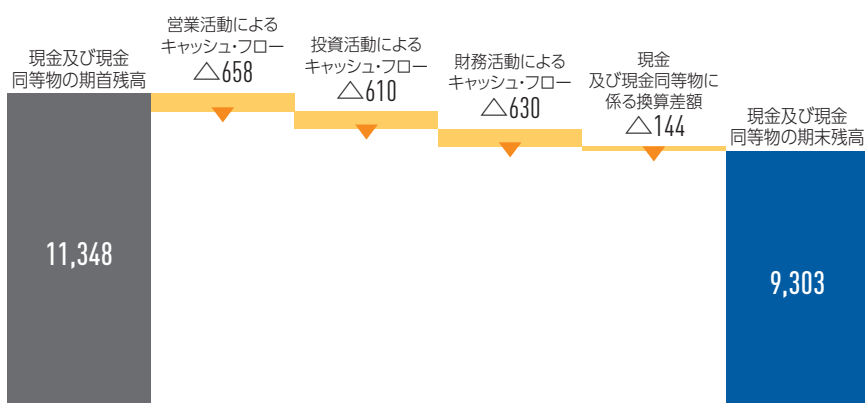


連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)



キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費10億5百万円の資金の増加を計上した一方で、税金等調整前当期純損失14億33百万円の計上などにより、6億58百万円減少いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより6億10百万円減少いたしました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、6億30百万円減少いたしました。



販売面においても海外コマース事業での新たな拠点進出を図り、新規顧客層の開拓を実現いたします。また、国内では、メカトロニクスの技術力を基盤とした新たなOEM事業の確立とキャッシュレス社会に対応した事業を確立させることに比重を置いてまいります。

今後の当社グループの事業構想では、当社グループが得意とするメカトロニクスや鑑識技術に加えて、ソフトウェア技術やデジタル処理技術が不可欠であり、そのために必要な人材、設備、ノウハウ、資金などの確保に傾注することで、迅速な経営基盤の再構築を図り、改めて成長軌道の回復を果たすため、当社グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

Q 当期(第67期)の業績について、概要をご説明ください。

A 前期の好需要による反動減の影響が大きく、減収及び損失を計上

当期の売上高は、国内コマース市場において、2020年に開催が予定されていた東京オリンピック需要の取り込みを行うなど、一部の分野において堅調な動きがありましたが、当社の主力事業であるゲーミング市場においては、前期のドイツにおける法規制前の買替需要に対する反動減の影響や、遊技場向機器市場においても、長年の課題である遊技機規則改正の影響によるパチンコホールへの設備投資の抑制傾向が続いたことなどから、前期に比べて大きく減少いたしました。

その一方で、これらの売上の減少を打破すべく、当社にとって近年の対処課題として掲げる新規開拓分野であるコマース市場向けを中心とした新製品の開発投資や、米中貿易関税回避のための中国からフィリピンへの生産移管を進めるなど、将来の業績向上、拡大に向けた先行投資を積極的に行うなどの経費支出が増加したことから、損益面においても影響がありました。

Q 進行年度(第68期)の取り組みをお聞かせください。

A 迅速な経営基盤の再構築を図る

進行年度については、新型コロナウイルスの感染は縮小傾向にあるものの、当該ウイルスが与えた影響は全世界的に大きなものであり、当社グループの主要な顧客となるカジノホールやパチンコホールでも営業休止を余儀なくされており、現在の事業環境が急速に回復しないことを想定し、急ぎ収益改善のための固定費の削減や投資の見直しを実施することに加え、海外生産体制の再構築を早期に完了させ、供給体制の確立を図ってまいります。

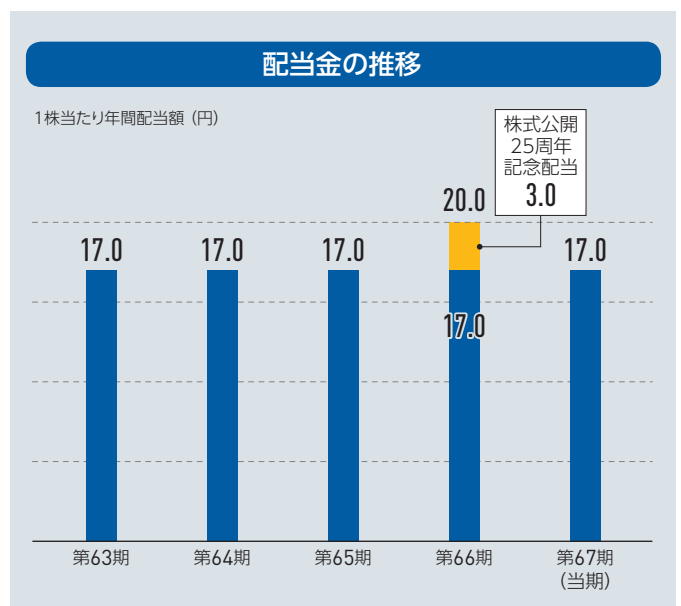
Q 最後に、利益還元の方針をお聞かせください。

A これまでの株主の皆様のご支援に報いるため、当期は当初予想どおりの配当を実施

当社グループの利益還元に関する基本方針である①成長戦略の実現による利益の拡大を通じた配当額の増加と、②株主の皆様への利益還元である配当の安定的な実施のうち、当期の期末配当金については、株主の皆様への安定的な配当の実施を重視し、1株当たり8.5円とし、中間配当金と合わせて年間17円といたしました。

なお、進行年度の配当については、新型コロナウイルスの感染拡大が当社グループの業績に与える影響について、現時点において見極めることが困難なことから、「未定」としております。

株主の皆様には、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



1 キャッシュレス等のマルチ決済対応端末を企画・開発中

本製品は、新たに企画・開発中のキャッシュレス等のマルチ決済に対応した低価格小型決済端末であり、現金、クレジットカード、電子マネー等の様々な決済方法に対応していることに加え、クラウドサーバー経由にて商品情報、購入情報などをリアルタイムで遠隔管理することが可能です。

本製品の提案により、新たな業種や省力化・効率化を求めめるお客様の開拓を進めていきたいと考えております。



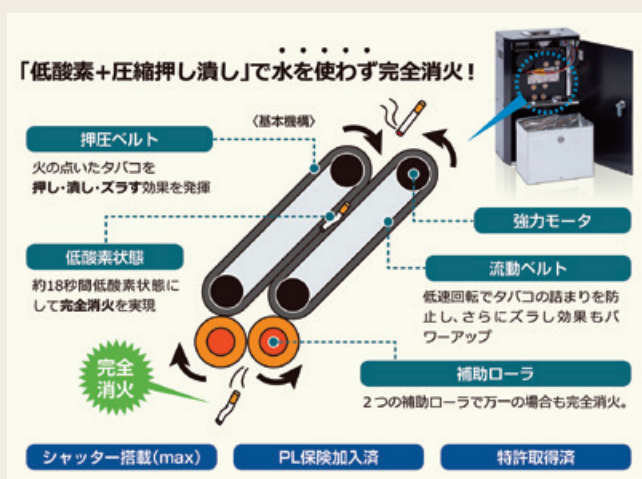
2 米国カジノ市場で、DSS (Digital Signage Solution) の販売を拡大

当社グループは、DSS (いわゆる大型LEDディスプレイ) の販売の拡大に注力しており、特に米国のカジノ市場において、カジノホール内でのテーブルゲームのプレイ状況や、スポーツベッティングルームでの各種スポーツのLive配信に加え、カジノホールの天井に設置し、様々な映像を投影する (以下右の写真では花火の映像) など、あらゆる用途でご利用いただいております。



3 無水式自動消火灰皿「エコポン」の仕入れ販売を実施

「エコポン」は、「低酸素+圧縮押し潰し」により、水を使用せずにタバコを完全消火することが可能で、ニコチン・タール等が含まれた有害なタバコ廃液が発生せず、環境にも配慮した設計となっています。また、本製品はパチンコホールのみならず、様々な商業施設やオフィス等でも設置できるように、業界最小サイズ・業界初の壁掛け仕様を採用しており、導入先の用途に応じて、スタンド用もラインナップしています。



4 持続的な企業価値向上のため「ESG委員会」を新設

当社は持続的な企業価値の向上に向けて、取締役会直下に「ESG委員会」を新設いたしました。当委員会において、ESGに関する方針や活動計画などを策定の上、重要課題について取締役会にて討議を行い、ESGを経営の中核的なテーマとして、中期経営計画の目標や各部門の戦略、事業活動に反映してまいります。

また、ESG経営の推進に加え、コーポレートガバナンスの強化に努めるとともに、製品・技術開発などを通じて、新たな価値を提供することにより、社会的な課題の解決に貢献し、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

※ESG:「Environment (環境)」、「Social (社会)」、「Governance (企業統治)」の頭文字であり、環境を保全しつつ社会を発展させる「持続可能な社会」を築く目的から、各企業にも具体的な対策が求められるようになり、近年の企業経営において重視される3つの要素

(2020年3月31日現在)

会社概要

商号	日本金銭機械株式会社 JAPAN CASH MACHINE CO., LTD.
設立	1955年1月11日
本社	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
東京本社	東京都中央区東日本橋二丁目23番2号
資本金	2,216,945千円
当社グループ拠点 (国内営業拠点)	大阪、東京、札幌、仙台、名古屋、松山、福岡
(海外営業拠点)	ラスベガス(米国)、デュッセルドルフ(ドイツ)、 ミルトンキーズ(英国)、シドニー(豪州)、 マカオ、上海(中国)
(研究開発拠点)	大阪、東京、バンコク(タイ)
(生産拠点)	長浜(滋賀)、香港、深川(中国)、ラグナ(フィリピン)

取締役及び監査役 (2020年6月25日現在)

取締役 会長	上東 宏一郎
代表取締役 社長	上東 洋次郎
常務取締役	高垣 豪
取締役	井内 良洋
取締役	上野 光宏
取締役	中谷 議人
取締役(社外取締役)	吉川 興治
取締役(社外取締役)	猿渡 辰彦
常勤監査役	山澤 茂
常勤監査役	寺岡 路正
監査役(社外監査役)	森本 宏
監査役(社外監査役)	佐藤 陽子

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル) (受付時間 平日9時~17時)
(ホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

株式の状況

発行可能株式総数	118,000,000株
発行済株式の総数	29,662,851株
単元株式数	100株
株主数	19,019名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
上東興産株式会社	4,661	15.72
上東 宏一郎	2,707	9.13
上東 洋次郎	1,458	4.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,070	3.61
上東 好子	638	2.15
株式会社りそな銀行	563	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	558	1.89
株式会社三井住友銀行	503	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	448	1.51
トーターエンジニアリング株式会社	432	1.46

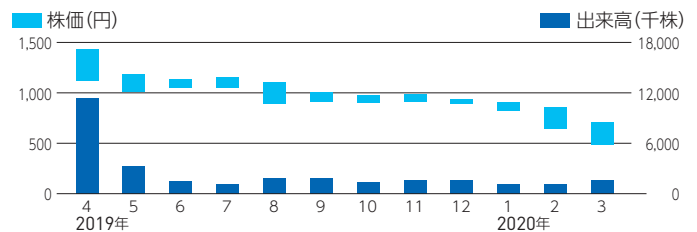
注)持株比率は自己株式(2,438株)を控除して計算しております。

株式分布状況

金融機関	4,825千株 (16.27%)
証券会社	343千株 (1.16%)
事業法人、その他法人	5,925千株 (19.97%)
外国法人等	1,506千株 (5.08%)
個人、その他	17,061千株 (57.52%)



株価・出来高の推移



公告方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) http://www.jcm-hq.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
証券コード	6418

株式に関する「マイナンバー制度」について

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券会社でお取引をされている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 特別口座に記録されている株主様
左記特別口座の口座管理機関までお問い合わせください。



日本金銭機械株式会社
JAPAN CASH MACHINE CO., LTD.

〒547-0035 大阪市平野区西脇二丁目3番15号
(お問い合わせ先)広報・IRグループ TEL(06)6703-8400

